

セネガル共和国
小中学校教室建設計画
予備調査報告書

平成 17 年 12 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
無償資金協力部

無償

J R

05-225

セネガル共和国
小中学校教室建設計画
予備調査報告書

平成17年12月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構
無償資金協力部

序 文

日本国政府は、セネガル共和国政府の要請に基づき、同国の小中学校建設計画に係る予備調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構は平成 17 年 8 月に予備調査団を現地に派遣しました。

この報告書が、今後予定される基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 17 年 12 月

独立行政法人国際協力機構
無償資金協力部
部長 中川 和夫

調査対象位置図

セネガル共和国





無償資金協力

平屋建て2教室
2004年建設

ファティック州
Ngor Ndem Ndiye 小学校



無償資金協力

2階建て4教室
2003年建設

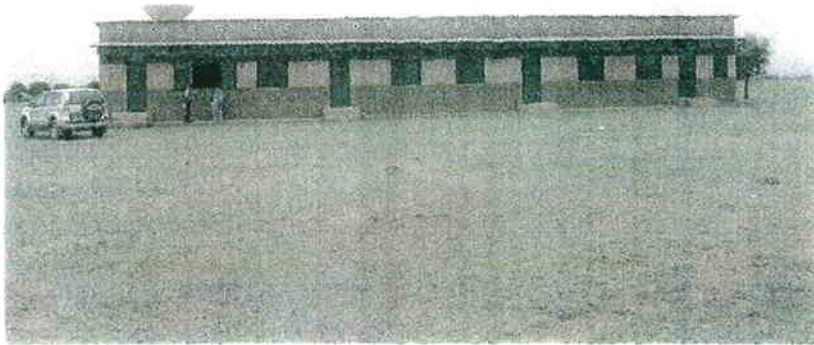
ダカール州
Darou Missette 小学校



BCI予算による
政府直轄教室建設

平屋建て2教室
2003年建設

ティエス州
Gandigal 小学校

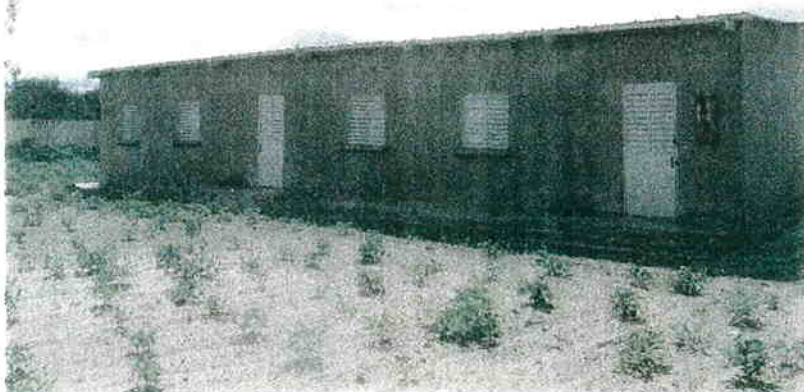


AFD(フランス開発庁)

平屋建て3教室+校長室
2004年建設

マタム州
Wouro Sidy 小学校

入口側の庇、天井裏換気口、
鉄製開き窓に特徴がある。

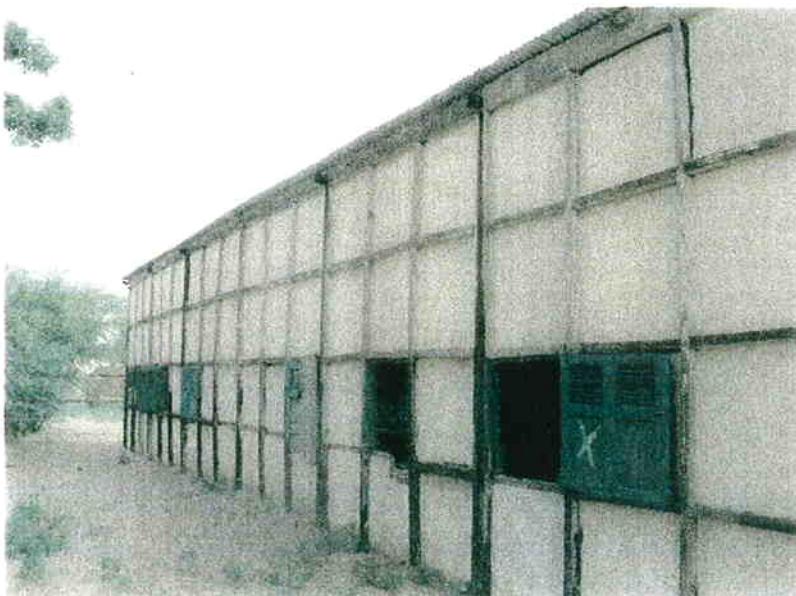


世銀

平屋建て2教室
2004年建設

カオラック州
Ndiaye 小学校

政府直轄教室と全く同じ設計。



世銀

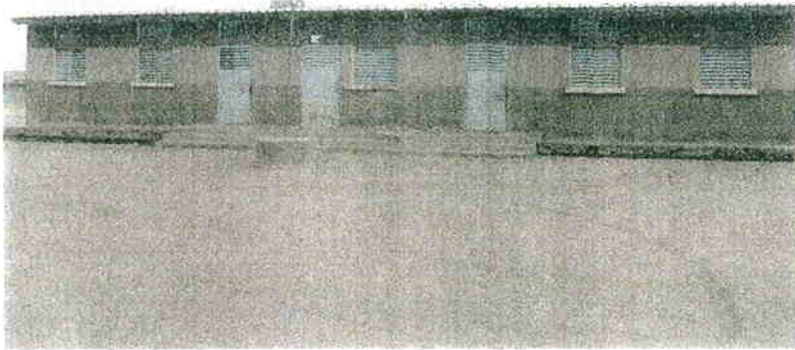
1000教室実験プロジェクト
平屋建て2教室
2000年建設

ティエス州
Diam Darguete 小学校

木製枠組みに竹繊維で補強
したセメント壁を組み合わせた
構造。
白蟻被害が著しく危険な状態。

kfw(ドイツ復興金融公庫)

平屋建て2教室+校長室
1995年建設



カオラック州
Keur Ayib Poste 小学校

窓上部の換気用ジャロジーに
特徴があるが、ほぼ政府直轄
教室と同じ設計。

BID(イスラム開発銀行)

平屋建て3教室+校長室
1999年建設



ダカール州
Porou Misse 小学校

逆三角形の列柱のある廊下、
急勾配の屋根、
エクспанションジョイント、
等の一目でわかる特徴がある。

サウジアラビア開発基金

2階建て8教室
建設中



ダカール市内の中学校

他に管理棟、多目的室、便所
を同時に建設中。

略語一覧

AFD	Agence française de Développement (フランス開発庁)
AFNOR	Association française de normalisation (フランス工業規格協会)
AGETIP	Agence d'Execution des Travaux d'Intéret Public (公共工事実施局)
BAD	Banque Africaine de Développement (アフリカ開発銀行)
BCI	le Budget consolidé d'investissement (国家統合投資予算)
BID	Banque Islamique de Développement (イスラム開発銀行)
BOQ	Bill of Quantity (数量明細書)
CIDA	Canadian International Development Agency (カナダ援助庁)
CNCA	Commission Nationale des Contrats de l'Administration (国家建設工事運営委員会)
DAGE	Directeur de l'Administration Générale et de l'Équipement (教育省総務機材局)
DCES	Direction de la Construction et de l'Équipement Scolaires (教育省学校建設機材局)
DDI	Direction de la Dette et de l'Investissement (財務省投資局)
DEE	Direction de l'Enseignement Élémentaire (教育省初等教育局)
DEMSG	Direction de l'Enseignement Moyen et Secondaire Général (教育省中等教育局)
DPRE	Direction de la Planification et de la Réforme de l'Éducation (教育企画改革局)
EFA	Education for All (万人のための教育計画)
IA	Inspection d'Académie (視学官)
IDEN	Inspections Départementales (県視学官事務所)
kfw	Kreditanstalt für Wiederaufbau (ドイツ復興金融公庫)
OPEC	Organization of the Petroleum Exporting Countries (石油輸出国機構)
PDEF	Programme Décennal de l'éducation et de la Formation (教育・訓練10ヵ年計画)
PQ	Pre-qualification (事前入札参加資格審査)
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略文書)
UCP	Unité de Coordination des Projets (教育省教育プロジェクト調整ユニット)
WB	World Bank (世界銀行)
WFP	World Food Programme (世界食糧計画)

為替レート

1 CFA フラン=0.163 円

図表一覧

表 1	調査団構成	1-2
表 2	調査日程	1-2
表 3	要請校の変更	2-1
表 4	初等教育の就学率推移	2-3
表 5	初等教育の修了率推移	2-3
表 6	初等教育の州別就学率	2-3
表 7	前期中等教育の就学率推移	2-3
表 8	国際機関による援助	2-4
表 9	1991年から2000年までの間に建設された小学校教室数と開発パートナー	2-5
表 10	今後建設されるべき教室数の目標値	2-5
表 11	2001年から2005年までに建設された教室数（開発パートナー別、県別）	2-6
表 12	過去15年間の教育予算の推移	2-9
表 13	2005年度教育省予算	2-9
表 14	BCI 予算における教室建設予算の推移	2-9
表 15	教育セクターに係るわが国の無償資金協力案件	2-10
表 16	草の根無償資金協力による教育セクターへの援助	2-10
表 17	各州の視学官の見解	2-11
表 18	Keur Serigne louga Sud 小学校の現状	2-13
表 19	Ndiag Khoule 小学校の現状	2-14
表 20	koki2 小学校の現状	2-15
表 21	Ndamegott 小学校の現状	2-16
表 22	Linguere5 小学校の現状	2-17
表 23	Ngome 小学校の現状	2-18
表 24	Ngenenene 小学校の現状	2-19
表 25	Dahra 8 小学校の現状	2-20
表 26	Lalane 小学校の現状	2-21
表 27	Keur Salla Deurgueune 小学校の現状	2-22
表 28	Risso 小学校の現状	2-23
表 29	Ngadiana 小学校の現状	2-24
表 30	Cheikh Mbaba Sow 小学校の現状	2-25
表 31	Malicounda 小学校の現状	2-26
表 32	Gandigal 小学校の現状	2-27
表 33	Thiofak 2 小学校の現状	2-28
表 34	Nangane 3 小学校の現状	2-29

表 35	Keur Ayib Poste 小学校の現状教室建設プロジェクト設計内容の比較	2-30
表 36	Media Sabakh 2 小学校の現状	2-31
表 37	Pakha 小学校の現状	2-32
表 38	Ndiayane 小学校の現状	2-33
表 39	Tattagnine2 小学校の現状	2-34
表 40	Mbane 校の現状	2-35
表 41	Application EFIa, Application EFIb, Application EFIc 小学校の現状	2-36
表 42	建設業者の人員構成	2-42
表 43	監理体制	2-43
表 44	AFRIC CONSULT 社の各年間の売上高と学校関連業務の受注実績	2-45
表 45	教室建設プロジェクト設計内容の比較	2-46
表 46	主な施工上の不具合と対処方法	3-3
表 47	コンサルタント発注仕様書案	3-5
表 48	詳細設計の位置づけ	3-8
表 49	AGETIP の利用にかかるメリットおよびデメリット	3-9
表 50	プロジェクト管理技術者の位置づけ	3-10
表 51	検査・監理項目	3-12
表 52	構造比較（平屋建て）	3-14
表 53	屋根材料の比較	3-15
表 54	1 教室あたりの単価比較	3-17
図 1	教育省組織図	2-8
図 2	AGETIP を活用した実施方法（世銀、AFD）	2-50
図 3	AGETIP を活用しない実施例（その 1）	2-50
図 4	AGETIP を活用しない実施例（その 2）	2-51
図 5	プロジェクト管理コンサルタント方式 実施体制図	3-10
図 6	ロット分け契約の概念図	3-11
図 7	監理体制	3-13

目 次

序文

調査対象位置図

写真

略語一覧

図表一覧

目次

第1章 調査概要	1-1
1-1 要請内容	1-1
1-2 調査の目的	1-1
1-3 調査団の構成	1-2
1-4 調査日程	1-2
1-5 主要面談者	1-4
1-6 調査結果概要	1-7
1-6-1 先方との協議結果	1-7
(1) 教育セクターの動向確認	1-7
(2) 要請背景および要請内容の確認	1-7
(3) 我が国無償資金協力に対する先方の認識と意向の確認について	1-8
1-6-2 現地調査（踏査）結果	1-8
(1) 政府直轄の学校建設	1-8
(2) 世界銀行	1-8
(3) 結論要約	1-9
第2章 要請の確認	2-1
2-1 要請の経緯	2-1
2-1-1 要請の経緯	2-1
2-1-2 要請内容	2-1
(1) 要請校の変更	2-1
(2) 要請コンポーネントの変更	2-2
2-2 要請の背景	
2-2-1 教育分野の現状	2-2
(1) 教育セクターの上位計画	2-2
(2) 初等教育・前期中等教育をとりまく状況	2-2
(3) 他開発パートナーによる援助動向	2-4
2-2-2 実施体制	2-7
(1) 組織体制	2-7
(2) 予算	2-7
(3) 要員・技術レベル	2-7
2-2-3 無償資金協力事業の現状	2-10
(1) 我が国の援助動向	2-10
(2) 我が国の無償資金協力に対する先方の評価	2-11

2-3 サイトの状況と問題点	2-12
2-3-1 要請地域の状況	2-12
(1) 要請対象地域	2-12
(2) 要請対象校の現状	2-13
2-3-2 施工／施工管理、施工監理	2-37
(1) 施工事情	2-37
(2) 施工監理	2-43
(3) 学校施設建設の実施方法	2-43
(4) コンサルタントにかかる状況	2-44
(5) プロジェクト資金の監査	2-45
2-3-3 我が国無償資金協力と他の開発パートナーによる施設建設の比較	2-45
(1) 設計内容について	2-45
(2) 主な教室建設プロジェクトの特徴	2-46
2-3-4 契約・調達事情	2-51
(1) 契約・調達事情	2-51
(2) その他、法令・規制など	2-57
(3) AGETIP に関する考察	2-57
2-4 要請内容の妥当性の検討	2-59
2-4-1 プロジェクトの妥当性・必要性	2-59

第3章 結論・提言

3-1 協力内容の妥当性	3-1
3-1-1 対象地域・サイト	3-1
3-1-2 対象コンポーネント	3-1
3-1-3 ソフトコンポーネントおよび技術協力との連携	3-1
3-2 プロジェクトの実施方法	3-2
3-2-1 「現地仕様に基づく低コスト型設計」のための新方式（新方式）	3-2
(1) 求める品質をどこに置くか	3-2
(2) 事前の調査段階の課題	3-3
(3) AGETIP を利用するか否か	3-9
(4) コンサルタント配置について	3-9
(5) コンサルタント・コントラクターの調達について	3-10
(6) 本体業務（詳細設計、施工）実施段階	3-11
(7) 瑕疵担保について	3-13
3-2-2 一般無償による実施とコスト削減の可能性	3-14
(1) 構造基準の見直し	3-14
(2) 屋根材について	3-14
3-2-3 新方式及び一般プロジェクト無償方式のコスト比較	3-16
3-3 事前の調査に際し考慮すべき事項	3-18
3-3-1 一般プロジェクト無償による基本設計調査との相違点	3-18
3-3-2 その他の考慮すべき事項	3-18

添付資料

1. 署名ミニッツ
2. 収集資料リスト
3. 四者総事業費比較分析（一般無償型、一般無償コスト削減型、現地政府型、新方式）
4. 他の開発パートナー案件の発注実績表
5. 設計監理費比較分析（過去の一般無償案件と新方式）
6. 従来の一般無償案件にかかる教室タイプ別単価比較
7. 新方式にかかる建設費見積り積算
8. 新方式にかかるサイト別工事工程案
9. 新方式にかかる工種別工事工程案

第1章 調査概要

1-1 要請内容

セネガル共和国（以下セ国）は、アフリカ大陸の西端に位置する人口 1033.9 万人（2003 年）、一人当たり GNI 550 米ドル（2003 年）、面積 19.7 万 k m²の国である。

セ国政府は 2000 年に「基礎教育の機会均等」、「教育の質の向上」及び「効果的な管理体制」の 3 点を基本方針とする「教育・訓練 10 ヶ年計画（PDEF）」を策定し、教育を重要な開発課題の一つとして取り組んでいる。PDEF では 2010 年までに小学校就学率 100%及び中学校就学率 50%を実現させるために年間 2500 の小学校教室の建設並びに年間 500 の中学校教室の建設を目標とし、国家予算の 33%を教育分野に割り当てている。しかし財政的な制約から年間の小中学校教室建設数が目標の半分（1250 教室）に留まっていることから日本をはじめ各開発パートナーの支援が求められており、我が国はこれまでに無償資金協力（第 1 次～4 次小学校建設計画：1991-2003 年）にて学校建設支援を行ってきた。この結果、教育へのアクセス向上に一定の成果（就学率 54%(1990 年代前半)から 75.8%(2003)に改善)を上げている。

一方、小学校就学率の向上に伴い、急増する生徒数に対応するための更なる小学校・教室の増設および中学校建設の需要が急激に高まっており、このたびわが国に対し小中学校建設にかかる新たな無償資金協力の要請がなされた。

1-2 調査の目的

わが国は上記要請の背景および需要を理解しつつも、これらの新たな状況に対する「セ」国の教育政策方針を確認した上でわが国の無償資金協力の方針を決定する必要があると判断した。

また、従来より内外から指摘されている学校建設の高コスト問題を踏まえ、現地仕様に基づく低コスト型設計による学校建設の実施可能性について予め調査した上で、基本設計調査を行う必要があると判断した。これらの点を明らかにするため、本予備調査を実施することとした。

1-3 調査団の構成

表 1 調査団構成

	氏名	担当分野	所属	派遣期間
1	星野 明彦	総括	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部 業務第2グループ 教育・職業訓練チーム主査	2005/7/31- 2005/8/9
2	森田 千春	計画管理	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部業務第2グループ 教育・職業訓練チーム	2005/7/31- 2005/8/9
3	道川 久文	施設計画	株式会社 毛利建築設計事務所	2005/7/31- 2005/8/31
4	高橋 利幸	施工・調達事情 調査	株式会社 毛利建築設計事務所	2005/7/31- 2005/8/3
5	堤 慶子	通訳	財団法人日本国際協力センター	2005/7/31- 2005/8/316

1-4 調査日程

表 2 調査日程

	日付	曜日	官団員		コンサルタント団員、通訳		
			星野	森田	道川	高橋	堤
			総括	計画管理	施設計画	施工・調達事情調査	仏語通訳
1	7/30	土	移動日 JL405 成田 11:10 ⇒ パリ 16:35				
2	7/31	日	移動日 AF718 パリ 16:30 ⇒ ダカール 20:15				
3	8/1	月	JICA 事務所・大使館訪問、教育省表敬訪問				
4	8/2	火	過去の無償資金協力案件、及び他の開発パートナー施設の視察				
5	8/3	水	ルーガ州調査 (Dakar ⇒ Louga ⇒ Dakar)		ルーガ州調査、 現地業者調査		官団員に同 行
6	8/4	木	ティエス州調査 (Dakar ⇒ Thies ⇒ Dakar)		移動 (Louga ⇒ Linguere ⇒ Louga) サト調査 (ルーガ州、 Linguere)		同上
7	8/5	金	教育省と協議		移動 (Louga ⇒ Dakar)		同上

				教育省と協議（現地設計・ 施工業者状況確認）
8	8/6	土	過去の無償資金協力案件、及び他の開発パートナー施設の視察	
9	8/7	日	団内協議	
10	8/8	月	ミニッツ協議	
11	8/9	火	ミニッツ署名、JICA 事務所、大使館報告、 ダカール 23:00 発 ⇒	ミニッツ署名、JICA 事務所、大使館報告
12	8/10	水	パリ ⇒ 成田	教育省と打合せ（サイト調査日程調整） サイト調査（ダカール州、Dakar）
13	8/11	木	成田着	サイト調査（ダカール州、Dakar）
14	8/12	金		サイト調査（ティエス州、Thies、Tivaouane） 現地業者調査
15	8/13	土		サイト調査（ティエス州、Mbour）
16	8/14	日		休日
17	8/15	月		移動（Dakar ⇒ Mbour ⇒ Fatick ⇒ Kaolack） サイト調査（カオラック州、Kaolack）
18	8/16	火		サイト調査（カオラック州、Niro du Rip）
19	8/17	水		サイト調査（ファティック州、Gossas） 現地業者調査
20	8/18	木		サイト調査（ファティック州、Fatick、Foundiougne） 移動（Kaolack ⇒ Fatick ⇒ Mbour ⇒ Dakar）
21	8/19	金		教育省協議、現地コンサルタント調査
22	8/20	土		団内打合せ
23	8/21	日		移動日（Dakar ⇒ Matam）
24	8/22	月		サイト調査（AFD 建設現場視察） 移動（Matam ⇒ Saint Luis）
25	8/23	火		移動（Saint Luis ⇒ Dakar） 団内協議
26	8/24	水		教育省打合せ、現地業者調査、現地サプライヤー調査

27	8/25	木			他の開発パートナーサイト調査、現地コンサル タント調査
28	8/26	金			他開発パートナーサイト調査/協議、教育省協議
29	8/27	土			団内打合せ
30	8/28	日			休日
31	8/29	月			建設機材局協議、教育省協議 及び資料入手
32	8/30	火			教育省協議及び資料入手
33	8/31	水			教育省結果報告、大使館・JICA 事務所報告 移動日 AF719 ダカール 23:00 ⇒ ハリ 06:25
34	9/1	木			移動日 JL406 ハリ 19:05 ⇒ 成田 13:55
35	9/2	金			成田 13:55 着

1-5 主要面談者

教育省

- Mr. Adama Aïdara, 事務次官
- Mr. Pape Momar SENE, 教育企画改革局 (ME/DPRE)
- Mr. Moussa SOW, 学校建設機材局 (ME/DCESS)
- Mr. FALL Mamadou, 学校建設機材局州技術調整員 (ME/DCESS)
- Mr. Assane THIAM, 機材責任者, 学校建設機材局
- Mr. Djibril SOW, 中等教育局 (ME/DEMSG)
- Mr. Abdoulaye Bacgi, 総務機材局 (ME/DAGE)
- Mr. Daounda NIANG, 局長, プロジェクト調整ユニット
- Mr. El Hady Tami MBAYE, 技術・教育調整員
- Mr. Mbaya Ndoumbé Guyé, 教育改革局

住宅・建設省

- Mr. Ousmane Yade, 学校衛生施設建設局 上級技能員 (MPBHC / DCESS)

経済財務省

- Mr. Diatourou NDIAYE, 経済財務省経済資金協力局経済資金協力局次長
プロジェクト計画化モニタリング課長

世界銀行

Mr. Geraldo MARTINS, 教育専門家

フランス政府開発庁 (AFD)

Mr. Bertranne VINAY

公共工事施工局 (AGETIP)

Mr. Ibnou ANAS GAYE, 開発部長

Mr. Ababacar DIOUF, プロジェクトチーフ (教育ユニット責任者)

IA Louga

Mr. Amadou SALL, 教育行政区視学官補佐

Mr. MGOM Doudou, プランナー

IA Thiès

Mr. NDIAYE Mamadou Moustapha, 教育行政区視学官

Mr. Matar Secr Dia, 教育行政区視学官補佐

IA Dakar

Mr. Cherokh Ndiaya, 教育行政区視学官

IA Fatick

Mr. Alioune Sylla SECK, 教育学区視学官

Mr. Elhadji NDAO, 教育学区視学官補佐

IA Matam

Mr. Moctar NDIAYE, プランナー

IDEN Thiès Département

Mrs. Fatou Ndiaye Diop, 県視学官

Mr. Mamadou Dembelé, プランナー

IDEN Tivaouane

Mr. LY Abdoul Auz, 県視学官

IDEN Mbour

Mr. Bassirou MAR, 県視学官

Mr. Amady KEBE, プランナー

IDEN Kaolack Commune

Mr. Ibrahimou SEYDI, 県視学官

Mr. Mamadou MANE, プランナー

IDEN Nioro du Rip

Mr. Elhadji Malicksy, プランナー

IDEN Gossas

Mr. Ibrahima BA, 県視学官

IDEN Fatick

Mrs. Couba MGOM, 秘書

Pire 2 小学校

Mr. Darguene Dieng, 校長

Mr. Khaly Fall, 第二副校長

Mour Diop 小学校

Mr. Eltandji Amadou SARR, 校長

Keur Salla Deurguene 小学校

Mr. Modou Diop GNINGUE, 教員

Risso 小学校

Mr. Cheikh Mamadou Bamba Diongue, 校長

Malicounda Bambara 小学校

Mr. Amadou Samba SARR, 校長

Gawane Kaolack Commune 学校

Mr. Ehmane DIAO, 校長

Cité des enseignants 小学校

Mr. Martin MENDY, 教員

コンサルタント

Mr. Abdou Ndéné SALL, 土木エンジニア, Afrique Consult

Mr. Jean OUATTARA, エンジニア, Afrique Archi

施工業者

Mr. SAMBA Sor, 点検係, EGCD

Mr. Moustapha Ndiaye, EGCD

Mr. Serigne Mamadou Dieng, 財務部長, EGCD

Mr. Cheihk Cisse, Cisse et Frères

Mr. Mor Talla SYLLA, 社長, SYLLA MOR TALLA

Mr. Lamine MBOUP, 社長, SO.CE.TRA

供給業者

Mrs. Ndieme Lame LOPEZ, 工場責任者, SOFAR

在セネガル日本大使館

岩田一等書記官

諸橋三等書記官

JICA セネガル事務所

加藤隆一次長

森下拓道所員

1-6 調査結果概要

1-6-1 先方との協議結果

(1) 教育セクターの動向確認（ミニッツ附属書 7-3）

セネガル政府は 2005 年国家予算のうち約 40%を教育セクターに充てており、引き続き教育政策に力を入れている。小学校就学率が 82.5%に到達したことにより、教育セクター上位計画（PDEF）が目指す三大目標のうちの「アクセスの改善」については一定の成果が認められており、現在はその次の目標である「質の向上」に向けてとりかかるべき段階にある。

また、初等教育が最優先課題であることに変わりはなく一層の努力が必要であることを踏まえつつも、「アクセスの改善」によりニーズが小学校から中学校に推移しつつある。

(2) 要請背景および要請内容の確認（ミニッツ附属書 4、7-4 および 7-6）

① 対象地域および対象校の選定

各県視学官事務所と十分な協議を重ねた結果、人口、通学へのアクセス、文化的背景（遊牧民地域は除外）等を考慮した上で選定したものである。

② 中学校の建設にかかる要請

小学校就学率が 82.5%に到達している状況下、中学校への進学率が非常に高まってきていることから、セ国側は併せて中学校の教室建設に対する協力を強く要望している（2004 年現在の中学校就学率は 26.4%）。

政府の最重要目標はあくまで小学校就学率の向上であるが、小学校に続く中学校の整備はドナー等の支援も始まっておらず日本の協力を大きな期待が寄せられている。特に、ティエス州視学官からは、教室建設数を絞り込む場合に中学校ではなく小学校の建設数を削るのが妥当との意見が述べられるなど、中学校教室建設への期待の大きさが確認された。

③ 協力コンポーネント

セネガル側より教室に加えて校長室、トイレ、図書室の建設および住民参加型の学校施設維持管理活動に関する技術支援の要望が伝えられた。

④ 都市部か農村部かについて

農村部では依然として木の枝や藁等を使った仮設教室が多数存在しており、公教育拡充のためには農村部での学校教室の建設が必要となっている。

政府からは今後学校整備について農村部に重点を置く方針が表明されたが、2006 年以降は世銀が作成中のスクールマッピングの結果（2006 年前半に完成予定）に沿って、各地域の正確なニーズに基づく学校施設整備が進められることになる。

(3) 我が国無償資金協力に対する先方の認識と意向の確認について

①これまでの我が国無償資金協力に対するセネガル国の評価

教育省、州・県視学官のみならず学校関係者及び父母からも日本の高品質な教室への評価はきわめて高く、増設・新設に際しても同タイプの教室を望む声が大変強い。

このような状況下であるものの、今回、現地リソース（現地コンサルタント、現地業者）の積極活用によりコスト縮減を検討するという方針について、一定予算内で建設できる教室数を増やせる可能性があるという量的なメリットを先方に説明した結果、教育省の同意を得た。

しかしながら、先方はコスト縮減に伴う品質の低下については懸念を示しており、品質を今後いかに確保していくかについて十分な検討・対応が求められる。

1-6-2 現地調査（踏査）結果

(1) 政府直轄の学校建設

現在セネガル国で建設されている学校教室数は約 2,000 であるが、そのほとんどが政府住宅・建設省（DCESS）直轄（国家統合投資予算を利用）か AGETIP によって建設されている。政府直轄の場合、DCESS が現地仕様・設計で低コスト・短い工期で建設を行っているが、床や屋根を中心に施工品質上の問題が多数生じている。その原因の一つとして、元請・下請・孫請の重層の関係で施工が行われ、孫請業者の技術が低いことや、孫請の施工の多くが元請・下請の監督なしに放任状態で実施されていることがあげられた。

こうした現況下、我が国が現地リソースを活用した新方式で学校教室建設に取り組むためには、徹底した施工監理・管理が確保されるような制度・枠組みの確立が最重要である。特に、地方部における建設については、工事関係者のアクセスが容易でないこともあるので、それらの点に十分に配慮した制度設計・計画策定が必要である。

(2) 世界銀行

世銀からは「日本の学校建設は高い」との見解が示されたが、その根拠は日本の援助による学校 1 教室で現地仕様の教室を 3 教室建てられるといった初期コストの格差であり、品質の違いは一切考慮されていない。世銀では、品質よりもまず学校が存在することが重要であるという考え方が浸透している。今回、世銀担当官に新方式の検討について伝えたところ、日本がリーズナブルなコストで学校を建設することは望ましく思うとのコメントを得た。

世銀も新たに 2006 年から 2008 年までの小学校建設の資金供与を行う予定である。本件が実施に至った場合には世銀の学校との建設コスト比較がなされるのは必至であり、こうした状況下、低コスト型学校建設の実施方法の検討を行い、実施を促進していく時期として非常にタイムリーであり、早急に実施方法・体制を確立するべきであると考えられる。

(3) 結論要約

- ①先方実施機関との協議および対象地域の現地踏査を行った結果、対象地域での小中学校教室建設の必要性が認められ、要請内容は概ね妥当であることを確認した。
- ②過去に我が国無償資金協力によって建設された教室の品質の高さに対するセ国側の評価はきわめて高いが、他方、小中学校教室の量的需要の急増に対応していく必要から、一定の品質を確保しつつ「現地仕様に基づく低コスト型設計」の可能性を検討していくことに同意を得た。
- ③セ国における従来の一般無償資金協力方式を用いた更なるコスト縮減の可能性と、「現地仕様に基づく低コスト型設計」のための新方式の二つを比較検討した結果、新方式の方がコスト縮減の効果が大きくなることが確認された。
- ④セ国は新方式の実施のために必要十分な現地リソース（コンサルタントおよび施工業者）を有していることが確認された。
- ⑤以上より、本要請内容に基づき今後本格調査を実施すること、加えて本格調査の実施に際しては新方式での実施を前提としてこれを行うことが妥当であると考えられる。

第2章 要請の確認

2-1 要請の経緯

2-1-1 要請の経緯

セ国政府は2000年に「基礎教育の機会均等」、「教育の質の向上」及び「効果的な管理体制」の3点を基本方針とする「教育・訓練10ヵ年計画(PDEF)」を策定し、教育を重要な開発課題の一つとして取り組んでいる。PDEFでは2010年までに小学校就学率100%及び中学校就学率50%を実現させるために年間2500の小学校教室の建設並びに年間500の中学校教室の建設を目標とし、国家予算の33%を教育分野に割り当てている。しかし財政的な制約から年間の小中学校教室建設数が目標の半分(1250教室)に留まっていることから日本をはじめ各開発パートナーの支援が求められており、我が国はこれまでに無償資金協力(第1次～4次小学校建設計画:1991-2003年)にて学校建設支援を行ってきた。この結果、教育へのアクセス向上に一定の成果(就学率54%(1990年代前半)から75.8%(2003)に改善)を上げている。

一方、小学校就学率の向上に伴い、急増する生徒数に対応するための更なる小学校・教室の増設および中学校建設の需要が急激に高まっており、このたびわが国に対し小中学校建設にかかる新たな無償資金協力の要請がなされた。

2-1-2 要請内容

(1) 要請校の変更

現地調査の際、先方は数校の要請校追加・変更または要請教室数の変更を希望した。正式な変更要請は、事前の調査以前に日本大使館を通じてなされる見込みであるが、先方が希望している変更を表3に示す(変更後の要請校リストは別添資料1参照)。

表3 要請校の変更

	地域名	変更内容	変更前		変更後	
			学校名	要請教室数	学校名	要請教室数
小学校	ファティック州ゴサス県	学校変更	Samb Yomb	3	Omar Gueye	3
中学校	ティエス州ンブール県	教室数変更	Medine	12	Medine	6
			Didamaguene 2	12	Didamaguene 2	4
		学校追加	-	-	Ngapparou Somone	4
	-		-	Guereo	4	
	ティエス州ティエス市	学校追加	-	-	Parcelles Assainies de Thies	6

(2) 要請コンポーネントの変更

要請書のコンポーネントの変更、追加等はない。

2-2 要請の背景

2-2-1 教育分野の現状

(1) 教育セクターの上位計画

2002 年度の貧困削減戦略文書 (Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP) の主要項目の一つとして、教育セクターへの投資の必要性が挙げられている。セ国では 1994 年以降の構造調整による経済発展の成果が、人々の生活レベルの改善に直接貢献しておらず、貧困削減や教育・保健などの社会セクターの改善へと波及するに至っていない。1990 年代の初等教育就学率は 70% にも達せず、また、男女間、地域間での教育環境の格差の存在など、教育分野での改善が求められている。

教育セクターでは、当初 1998-2008 年の 10 年間を対象として、質および量の側面から教育環境の改善を図るため、「教育・訓練 10 ヶ年プログラム」(PDEF) が立案された。PDEF の主要目標は、「万人のための教育」(Education for All: EFA) を実現すること (教育へのアクセス)、教育の質の向上 (教育の質)、および効率的な教育システムのマネージメント (教育システムの運用) の 3 つの柱から構成されており、セ国の教育政策として、基礎教育、技術教育、職業訓練を中心とする教育システムの強化を図るとしている。特に、基礎教育分野に重点を置いており、2010 年までに 100% の就学率を達成することを最優先事項として位置づけている。

PDEF フェーズ I (2001-2004) の初等教育分野に関する成果としては、初期目標のうち、「教育へのアクセス」については、就学率が予定通り改善 (79.9%、2003/2004 年度) される一方、「教育の質」については、最終第 6 学年 (CM2) への進級率が 2003 年度で約 50% と、1995/1996 年度と比較しても改善が見られず、就学率 (アクセス) の改善が直接的に教育の質の向上につながっていないことが指摘されている。教育の質を向上させるためには、フェーズ I に引き続き、フェーズ II にて、小学校教室の建設、初等教育教員の採用、二部制採用による 1 教室当りの生徒数の減少、授業時間数の増加、学習達成度評価システムの導入等による初等教育の内部効率の改善等が必要であるとしている。

PDEF に続いて PDEF フェーズ II (2005-2007) の行動計画書 (案) が 2004 年 11 月に作成されており、同年 12 月に開発パートナーを含めた関係者協議が実施された。それによれば今後 2010 年までに就学率 100% を達成するためには、2005 年から 2010 年までに、毎年 358,000 名の新入生の入学 (年率 8% の増加)、2,765 教室の建設、3,423 名の教員の採用が必要であるとしている。

(2) 初等教育・前期中等教育をとりまく状況

セ国の初等教育の就学率はここ数年で 10% 以上の伸びを示し、2003/2004 年度において 79.9% に達した (表 4)。しかしながら最終学年までの修了率は依然低く、12 歳人口に対する第 6 学年生徒数の比率は 52% に過ぎない (表 5)。また就学率の地域格差も大きく、100% を超える州もあれば 50% に達しない州もある。男女間の就学率格差は比較的少ないが、Kolda 州および Tamba 州において男女格差が 20% 以上となっている (表 6)。一方前期中等教育については、

就学率はまだまだ低いもののここ数年間に急激な増加を示している。(表7)しかし男女間の就学率格差は依然大きい。

表4 初等教育の就学率推移

年度	1998-1999	1999-2000	2000-2001	2001-2002	2002-2003	2003-2004
生徒数	1,034,065	1,107,712	1,159,721	1,197,081	1,287,093	1,382,749
就学率%	65.5	68.3	69.4	71.6	75.8	79.9

出典：教育省統計 2003/2004

表5 初等教育の修了率推移

	2001	2002	2003	2004
12歳人口	256,826	262,396	272,461	287,021
第6学年生徒数	87,604	121,083	126,266	149,348
割合%	34.1	46.1	46.3	52.0

出典：教育省統計 2003/2004

表6 初等教育の州別就学率 (2003/2004年度)

州名	男子就学率%	女子就学率%	合計%	男女格差%
※ Dakar	88.6	86.9	87.7	1.7
Diourbel	51.4	47.1	49.2	4.2
※ Fatick	70.0	70.1	70.1	-0.1
※ Kaolack	57.5	54.0	55.7	3.4
Kolda	107.6	86.2	97.2	21.4
※ Louga	75.5	67.6	71.5	8.0
St Louis, Matam	89.0	97.1	93.0	-8.0
Tamba	103.3	83.4	93.3	20.0
※ Thies	85.2	80.5	82.8	4.7
Zigunchor	104.2	101.1	102.6	3.1
計	82.4	77.3	79.9	5.0

出典：教育省統計 2003/2004 (※の州名は本プロジェクト要請州)

表7 前期中等教育の就学率推移

年度	男子生徒数	女子生徒数	合計	男子就学率%	女子就学率%	合計%
1999/2000	112,230	73,908	186,138	28.6	17.6	22.9
2000/2001	116,929	78,083	195,012	28.8	17.9	23.1
2001/2002	125,127	86,414	211,541	29.6	19.1	24.2
2002/2003	140,356	99,057	239,413	32.0	21.1	26.4
2003/2004	159,343	117,763	277,106	35.0	24.2	29.4

出典：教育省統計 2003/2004

(3) 他開発パートナーによる援助動向

セ国の教育分野における他開発パートナーの援助動向を下表にまとめた。

表 8 国際機関による援助

開発パートナー名	プロジェクト内容	金額	年度	援助形態
世界銀行	PDEF フェーズ I 融資： (1) 二言語教育導入支援、(2) 複式学級教授法開発支援、(3) ボランティア教員制度の定着支援、(4) 教員採用システムの改善（地域ごとの教員採用）、(5) IA/IDEN 職員支援、(6) 「学校プロジェクト」支援	5,000 万 US ドル	2001 年～ 2004 年	借款
世界銀行	PDEF フェーズ II 融資： 計画内容未定	8,500 万 US ドル	2005 年～ 2008 年	借款
UNICEF	(1) EFI 教授法パッケージの開発（カザマンズ州）、(2) 母国語教育のための教員養成研修支援、(3) 小学校校長研修支援（ルーガ州）	N. A.	N. A.	N. A.
UNESCO	日本政府の信託基金の支援による中等教育現職教員研修のプロジェクトー遠隔教育手法による現職研修	20 万 US ドル	2001 年～	N. A.
イスラム 開発銀行	BID 4 プロジェクト： (1) 小学校の 100 教室、前期中等学校 6 校、後期中等学校 2 校の建設、33 の井戸および便所整備、(2) 教員研修プログラム、(3) 教科書の配布	60 億 CFA	2005 年～ 2006 年	供与
フランス (AFD)	教員の質の向上プロジェクト： (1) (教科としての) フランス語教育教材開発支援、(2) 校長研修支援、(3) 初等教育教員在職研修支援、ただし具体的な活動内容については最終承認待ち。	500 万ユーロ	2005 年～	供与
フランス (AFD)	ダカール州郊外における小学校教室建設・改修プロジェクト： (1) 新設校建設 (16 校、132 教室)、既存校増築 (46 校、188 教室)、既存校改修 (32 校、100 教室)、(2) 小学校における「学校プロジェクト」への財務支援	900 万ユーロ	2004 年～ 2007 年	供与
フランス (AFD)	「セネガル国における教育機会改善プロジェクト」： (1) コルダ、カザマンズ高地、マタム州での 345 教室、便所、校長室等の建設、(2) 150 小学校における「学校プロジェクト」への財務支援	600 万ユーロ	2000 年～ 2005 年 12 月	供与
フランス	PDEF フェーズ II 財務支援： 計画内容未定	N. A.	2006 年～	N. A.
カナダ (CIDA)	「ボランティア教員支援プロジェクト」(PAVE)： (1) ボランティア教育向けの共済組合設立、(2) ボランティア教員手当の増額、(3) ボランティア教員赴任時の支度金貸付制度、(4) 教員養成校に対する教材・機材の供与	約 2,500 万カナダ ドル	～2004 年	供与
カナダ (CIDA)	PDEF フェーズ II 財務支援： 教育省予算に対する財務支援、用途は教育省が決定	9,000 万 カナダ ドル	2005 年 6 月 ～	供与
サハラ 開発基金	ダカール市内の前期中等学校 2 校（計 16 教室、多目的室、事務管理棟、便所）の建設	N. A.	2005 年	供与

1991 年から 2000 年の間にセ国および開発パートナーにより建設された州別小学校教室数を表 9（次ページ）に示す。

また表 11（次ページ）は 2001 年から 2005 年の間にセ国および開発パートナーにより建設された県別小学校教室数である。さらに表 10 は、教育省が定めた今後建設されるべき小学校教室数の目標値である。

表9 1991年から2000年までの間に建設された小学校教室数と開発パートナー

州 \ ドナー	OPEC	世銀	kfw	日本 (一般無償)	B A D	B I D	BCI	計
Dakar				439		65	116	620
Ziguinchor						145	174	319
Diourbel		310			10		189	509
Saint-Louis	239				190		321	750
Tambacounda		302					330	632
Kaolack			506				174	680
Thiès				563		170	182	915
Louga		221			10		165	396
Fatick	17※		315		20		215	550
Kolda	97	242			220	120	154	833
TOTAL	336	1075	821	1002	450	500	2020	6204

注) ※: OPECの残余金を利用した教室建設、kfw:ドイツ復興金融公庫、BAD:アフリカ開発銀行、
 BID:イスラム開発銀、BCI:国家統合投資予算を利用した教室建設

表10 今後建設されるべき教室数の目標値

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
教室数	2,296	2,980	3,149	3,289	2,928	3,289	3,387

出典: 教育省政策レターより抜粋

表 11 2001 年から 2005 年までに建設された教室数（開発パートナー別、県別）

地方教育事務所 州 県	2001年度					2002年度					2003年度			2004年度					2005年度	合計		
	BID	BCI	世銀 1	BAD	計	JICA	AFD	BCI 02	世銀 2	計	世銀 3	BCI 03	計	BCI 04	BAD 4	BID 2	世銀 200	OPEP	世銀 800*		計	BCI 05
Dakar	65	47	0	0	112	48	0	140	0	188	0	139	139	204	0	0	0	0	0	204	114	757
Dakar-Ville					0					0			0							0		0
Dakar-Médina					0					0			0	4						4		4
Grand-Dakar 1					0					0			0							0		6
Grand-Dakar 2					0					0			0							0		0
Dakar Banlieue		13			13	24				24		34	34	60						60		15
Pikine					0					0			0							0		0
Guédiawaye	6	9			15					0		40	40	40						40		20
Thiaroye	27	8			35	6		89		95			0	43						43		29
Rufisque 1	9	8			17	0		23		23		15	15	17						17		8
Rufisque 2	23	9			32	18		28		46		50	50	40						40		36
Ziguinchor	145	51	0	0	196	0	0	0	0	0	0	50	50	70	0	0	0	0	0	70	36	352
Bignona	50	23			73					0		50	50	30						30		13
Oussouye	60	11			71					0			0	20						20		8
Ziguinchor	35	17			52					0			0	20						20		15
Diourbel	0	72	0	145	217	0	0	103	0	103	0	152	152	80	90	0	45	0	0	215	48	735
Bambey	35				70	105				46		60	60	35	40		25			100		15
Diourbel	25				51	76				57		60	60	30	30		20			80		23
Mbacké	12				24	36				0		32	32	15	20					35		10
Saint-Louis	0	67	69	0	136	0	165	0	46	211	46	130	176	98	0	0	0	35	0	133	86	742
Saint-Louis 1	3	4			7				4	4			0	10						10		16
Saint-Louis 2	4	4			8				4	4			0	10						10		22
Daqana	15	16			31				16	16	22	70	92	48						48		20
Podor	23	22			45			22	22	24	60	84	30				35			65		50
Matam	22	23			45		165			165			0							0		210
Tambacounda	0	121	127	0	248	0	0	0	127	127	127	210	337	102	0	0	0	0	0	102	54	868
Bakel	30	31			61				31	31	31	75	106	30						30		18
Kédougou	45	47			92				47	47	47	55	102	30						30		20
Tambacounda	46	49			95				49	49	49	80	129	42						42		16
Kaolack	0	84	0	125	209	55	0	224	0	279	0	130	130	0	120	0	0	0	0	120	116	854
Kafrine	27				40	67	9	114		123		20	20		42					42		25
Kaolack-Commune	9				13	22	9	12		21		0	0		8					8		19
Kaolack-Départ.	24				36	60	16	51		67		60	60		15					15		30
Nioro du Rip	24				36	60	21	47		68		50	50		55					55		42
Thiès	170	76	0	0	246	55	0	77	0	132	0	165	165	156	0	0	77	0	0	233	140	916
Mbour	90	24			114	37				37		60	60	50			20			70		44
Thiès-Ville	8				8			35		35		25	25	30			17			47		23
Thiès-Département	22				22	17		42		59		38	38	46			20			66		36
Tivaouane	80	22			102	1				1		42	42	30			20			50		37
Louga	0	82	0	120	202	58	0	122	0	180	0	0	0	100	100	0	78	0	0	278	32	692
Kébémér	22				33	55	27	47		74			0	38	30		26			94		10
Linguère	31				44	75	6	75		81			0	26	30		24			80		8
Louga	29				43	72	25			25			0	36	40		28			104		14
Fatick	0	82	85	0	167	107	0	134	130	371	130	124	254	110	0	0	0	0	0	110	157	1059
Fatick	30	31			61	43		54	49	146	53	52	105	50						50		54
Foundiougne	21	22			43	17		45	45	107	45	42	87							0		65
Gossas	31	32			63	47		35	36	118	32	30	62	60						60		38
Kolda	120	68	69	0	257	0	180	0	47	227	47	0	47	80	0	0	0	30	0	110	55	696
Kolda	23	22			45		155			155			0	30						30		16
Sédhiou	34	25	27		86				37	37	47		47	30			30			60		19
Vélingara	86	20	20		126		25		10	35			0	20						20		20
Matam	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	0	60	0	150	62	212	
Matam					0					0			0	40			30			70		32
Kanel					0					0			0	25			20			45		15
Ranérou					0					0			0	25			10			35		15
全国合計	500	750	350	390	1990	323	345	800	350	1818	350	1100	1450	1000	400	0	200	125	0	1725	900	7883

IDA 800 * 仮設教室の建替えプロジェクト

出典：教育省資料

2-2-2 実施体制

(1) 組織体制

セ国教育省の組織図を次ページに示す。建設省学校建設機材衛生局 (DCESS) は、以前は建設省に所属する部局であったが、2005年8月の組織改編により教育省に編入され、名称は教育省学校建設機材局 (DCES) になった。衛生部門は保健省に帰属することになった。本プロジェクトの実施体制としてはプロジェクト運営面では教育企画改革局 (DPRE) が、技術面では DCES がそれぞれ実施担当部局になる。また初等教育局 (DEE)、中等教育局 (DEMSG)、総務・機材局 (DAGE) が関連部局となる。さらに地方レベルでは計画対象5州の教育行政区視学事務所並びに各県の視学官事務所が管轄することになる。

(2) 予算

表12は、過去15年の国家予算と教育省予算の推移である。教育予算は毎年確実に上昇し、国家予算に対する割合も2003年には38%に達し、現時点では40%を超えているとのこと。セ国においていかに教育政策が重要視されているかがわかる。また表13は2005年度の教育省予算である。特筆すべきは教育施設の建設・修繕の予算がないことである。これは建設・修繕は基本的には国家予算には含まれず、ドナー援助に期待する他は国家統合予算 (BCI)、地方自治体予算、あるいは村落共同体等の寄付から捻出されているためである。BCIによる新築教室の2000年から2005年の予算を表14に示す。またBCIによる教育施設修繕費は毎年平均して約450百万CFAとのことである。

(3) 要員・技術レベル

本プロジェクトに関連する部局の職員数は、教育企画改革局が約25人、学校建設機材局が約30人（内技術者3人、技能士7人）、初等教育局が約20人、中等教育局が約20人及び総務・機材局が約40人である。これらの部局は第1次から4次の小学校教室建設計画を始め他ドナーの建設案件を多数経験しており、本プロジェクトの実施に関する要員・技術レベルについては問題はない。

図1 教育省組織図



担当次官・部局 **—————** 関連部局 **—————**

表 12 過去 15 年間の教育予算の推移

年度	教育予算(百万CFA)	国家予算(百万CFA)	教育予算/国家予算(%)
1990	41,857	223,260	18.75
1991	60,466	226,000	26.75
1992	80,946	326,146	24.82
1993	67,029	274,500	24.42
1994	64,164	283,183	22.66
1995	76,852	247,500	31.05
1996	84,436	258,600	32.65
1997	87,184	257,100	33.91
1998	88,145	267,000	33.01
1999	92,313	295,600	31.23
2000	98,569	321,840	30.63
2001	108,596	337,970	32.13
2002	115,200	364,810	31.58
2003	149,150	387,560	38.48
2004	160,560	-	-
2005	196,084	-	-

出典：教育省資料

表 13 2005 年度教育省予算

費目	事務用品・備品	人件費	予備費	計	%
就学前教育	465,811,883	140,776,331	50,000,000	656,588,214	0.33%
初等教育	29,525,044,700	61,926,287,953	1,771,160,000	93,222,492,653	47.54%
前期中等教育	4,404,996,125	32,326,468,675	11,281,857,000	48,013,321,800	24.49%
後期中等教育	1,277,822,288	1,152,200,507	-	2,430,022,795	1.24%
職業教育	717,636,904	6,022,838,712	315,457,000	7,055,932,616	3.60%
識字教育	42,293,000	296,663,534	-	338,956,534	0.17%
高等教育	273,778,000	4,978,181,991	33,176,603,000	38,428,562,991	19.60%
管理費	2,804,540,100	2,592,464,296	541,244,000	5,938,248,396	3.03%
合計(CFA)	39,511,923,000	109,435,881,999	47,136,321,000	196,084,125,999	100%

出典：教育省資料

表 14 BCI 予算における教室建設予算の推移 (百万 CFA)

2000	2001	2002	2003	2004	2005
3,375	3,375	3,600	3,600	5,500	5,200

出典：DCES 資料

2-2-3 無償資金協力事業の現状

(1) 我が国の援助動向

我が国による、過去のセ国の教育セクターへの援助は無償資金協力による小学校建設計画、職業訓練センター拡充計画、および小学校校舎建設・機材調達を中心とした草の根無償が実施されており、これらの援助の概要を下表に示す。

表 15 セ国教育セクターにおける我が国の無償資金協力案件

年度	案件名	供与金額 (億円)	概 要
1991	小学校教室建設計画 (第1次)	18.0	ダカール州の44校の186教室(建替え135教室、増設51教室)、校長室25室の施設建設と家具の調達
1993	小学校教室建設計画 (第2次)	31.58	ダカール州、ティエス州の155校の512教室(建替え168教室、増設238教室、新設106教室)、校長室126室の施設建設と家具の調達
1997	小学校教室建設計画 (第3次)	31.59	ダカール州、ティエス州の123校の490教室(建替え128教室、増設164教室、新設198教室)、校長室100室の施設建設と家具の調達
2001	小学校教室建設計画 (第4次)	25.7	ダカール州、ファティック州、カオラック州、ルーガ州、ティエス州の104校の323教室(建替え123教室、増設113教室、新設87教室)、校長室75室、便所115棟の施設建設と家具の調達
2002	セネガル・日本職業訓練センター拡充計画	7.59	日本・セネガル職業訓練センターの上級技術者資格(BTS)コースの訓練施設の拡充及び高度な技術訓練のための機材整備
2005	初等教育教員養成校整備計画	6.42	ダカール州ルフィスク市における初等教育教員養成学校校舎、講堂棟等の建設、教育用機材、教育用家具、機材の運営・維持管理等のための指導

表 16 草の根無償資金協力による教育セクターへの援助

年度	案件名	供与金額 (千円)	概 要
2001	BAMBAY SERERE 中学校校舎建設計画	9,058	3教室校舎2棟の建設と机、椅子、黒板等の機材調達
2001	TOUBACOUTA 中学校校舎建設計画	9,950	10教室、1校長室、1便所棟
2002	YOFF 村小学校機材整備計画	3,439,200	机・椅子の整備
2002	TAIBA NDIAYE 離村保健所、小学校校舎建設計画	6,842,900	保健所の施設建設と機材調達、小学校4教室の建設と120の机・椅子等の調達
2002	MEDINA GOUNASS 村青少年教育・訓練のためのフランス・アラブ学院建設計画	8,723,800	校舎建設

年度	案件名	供与金額 (千円)	概 要
2002	SAINT LOUIS 村学校校舎・機材 改修計画	325,000	1 教室とその家具の改修
2002	MORPHIL 島小学校校舎建設・機 材整備計画	7,519,900	校舎建設と机・椅子等の機材調達
2003	MEDINA の 10 学校の機材整備計 画	4,527,684	10 学校における 1000 の机・椅子の調達

(2) 我が国の無償資金協力に対する先方の評価

現地調査において、我が国の過去の無償資金協力による教室建設案件に対する評価を先方に確認したところ、日本の無償資金協力による教室の品質を極めて高く評価しており、他の開発パートナーによる教室との品質の違いを強く認識していることがわかった。

さらに、「品質を多少犠牲にしても建設コストを削減してより多くの教室を建設すべきか、あるいは建設される教室数は少なくともこれまでと同等の高品質を維持すべきか。」との質問をしたところ地方と中央では若干異なる回答を得た。まず教育省内の要請書を作成する部署である、教育プロジェクト調整ユニット（UCP）局によれば、「教育 10 年計画(2000 年)には 2005 年から 2007 年にかけて年間約 2,700 教室を建設する目標が定められている。品質も重要ではあるが地元の業者を活用することによってコストが下がり、要請した 750 教室が全て協力対象になれば、教育 10 年計画の実現にとって歓迎すべきことである。」との見解が示された。一方地方においては、要請校のある 5 州の視学官にインタビューしたところ、表 17 に示すように高品質の維持を支持する声が大半を占めた。この背景には視学官が修繕費の捻出に苦労している事実がある。つまり教育省には修繕のための予算はなく、BCI または他の開発パートナーの修繕プロジェクトの対象になる以外は、地方自治体や地域コミュニティ、父母会等からの援助に頼るしかなく、修理が必要とわかっていてもすみやかに出来ない状況にあることである。そのため多くの教室は不具合が生じたまま放置され、結果として建物寿命を縮めることにつながっている。

表 17 各州の視学官の見解

ルーガ州	無償資金協力の品質への評価は極めて高い。できれば高品質を維持してもらいたい。
ティエス州	たとえ建設される教室数が少なくてもこれまで通りの高品質を希望する。
ダカール州	都市部はこれまで通りの高品質を保ち、農村部は多少品質を落としても教室数確保を優先すべき。
カオラック州	他のドナーの教室は品質が悪いため、竣工 2 年後に大規模修繕が必要な場合がよくあり、莫大な維持費が必要になる。一方日本の教室はほとんど維持管理が不要である。したがって教室数よりも品質を重視したい。
ファティク州	日本の高品質を評価している。しかし教室不足は深刻な問題。地元業者を使ってかつ高品質を保つような折衷的な方法があれば望ましい。

2-3 サイトの状況と問題点

2-3-1 要請地域の状況

(1) 要請対象地域

要請校の位置する5州の特徴を各州の視学官に聞いたところ以下のような回答があった。

1) ダカール州

政治、経済、文化の中心地でセネガルの中でも歴史のある地域である。ほぼ全域が都市部であり、人口密度が高く、住民の所得、学歴、識字率等も最も高い。人口が集中し、増加しているため学校の過密が激しく教室不足が著しい。またダカール市から他の州に移動するためには半島付け根の細い部分（ルフィスク市付近）を必ず通過する必要があり、慢性的な交通渋滞が大きな問題となっている。

2) ティエス州

ティエス州はダカールから他の州に向かうときに必ず通過する地点に位置し、交通の要所である。人口、経済、工業、漁業はダカール州に次いで全国2位である。農業も盛んで落花生、雑穀類、野菜等を産する。近年ンブルール県における観光業も発展している。

3) ルーガ州

5州の中では最も広い面積をもち、農業人口が圧倒的に多い。鉱業としては燐鉱石を産出する。開発が遅れており、道路の舗装率は低い。教育分野においては、①普通教育とイスラム教教育との競合がある、②女子就学率が低い、③不完全校が多い、④ヨーロッパ等への移民が多い、⑤仮設教室、民家借上げ教室が多い、といった貧困に起因する問題も多い。

4) ファティック州

比較的新しく設置された歴史の浅い州である。人口の大半は農業従事者であり、民間企業は限られている。全体的に貧しいが教育に対する要望が非常に強い。若い州なので潜在力はある。最近はフォンデュン県における観光業が注目されている。

5) カオラック州

セネガルの中央に位置し、南をガンビアに接している。州の中央には湿地帯が広がり、塩分を含んだ川（サヌール）や塩田が特異な景観を形成している。主な農産物は落花生、雑穀類、とうもろこし、綿花、野菜である。カオラック市には落花生油工場と綿工場がある。湿地帯付近は地盤が悪く、学校建設の際は注意が必要である。

(2) 要請対象校の現状

要請校のうち24校を視察した。次ページよりその概要を示す。

表 18 Keur Serigne louga Sud. 小学校の現状

訪問日	8月3日	要請番号	LG01
学校名	Keur Serigne louga Sud. 小学校		
州名	Louga	県名	Louga
生徒数	859	教員数	14
アクセス	問題なし		
インフラ	市水あり。照明設備なし。		
既存教室とドナー名	既存の 12 教室は全てセ国の資金により建設された。その内 2 棟は 2003 年に BCI 資金により建設された。		
便所の有無	有		
備考	2003 年に BCI 資金により建設された校舎は、雨季の雨漏り、施工不良による廊下床クラックや教室床仕上げモルタルの剥離が見られ、修理中であった。また県の資金にて塀を建設中である。		



屋根を修理中の教室



完全に剥離した床コンクリート



既存教室



既存便所

表 19 Ndiang Khoule 小学校の現状

訪問日	8月3日	要請番号	LG03
学校名	Ndiang Khoule 小学校		
州名	Louga	県名	Louga
生徒数	519	教員数	11
アクセス	問題なし		
インフラ	市水あり。公共下水なし。照明設備なし。		
既存教室とドナー名	既存教室数は要請書には9教室となっているが、2004年に2教室が新設されたため11教室となっている。仮設の竹製4教室を除く7教室は全てBCI資金によるもので、2001年3教室、2003年2教室、2004年2教室である。竹製仮設教室は夏休み期間は盗難防止のため解体されている。		
便所の有無	無		
備考	仮設教室の建設費は1教室当たり150,000CFA(約3万円)とのこと。2004年に建設された教室の床モルタル剥離が工事竣工直後から始まって、現在夏休み期間を利用して補修工事中である。塀も建設中である。IA担当官によれば瑕疵期間は1年間となっているが、業者が瑕疵工事のために現場に戻ったという経験は皆無とのこと。		



既存教室



床の前面修理中



仮設教室を分解保管している様子



椅子によって剥離した床面

表 20 Koki2 小学校の現状

訪問日	8月4日	要請番号	LG04
学校名	Koki2 小学校		
州名	Louga	県名	Louga
生徒数	—	教員数	—
アクセス	問題なし		
備考	<p>要請書には新設校と記載されているが、聞き取りの結果、実際には既存校の移転であることが判明した。既存校（Koki1）の敷地内の教室はほとんど老朽化しており、敷地も 60m x 30m と狭いため、約 200m 離れたサイトに移転を計画した。建設が完了し、Koki1 の生徒が全員 Koki2 に移動した後、教室の内老朽化の著しい 1947 年竣工の教室は解体、他の教室については大規模修繕を行う予定である。その後 Koki1 は新設校となり 1 学年から順に入学を開始する計画となっている。Koki2 のサイトには境界塀がないが、110m x 70m と十分な面積を有す。サイトに隣接して中学校がある。</p>		



新敷地全景



既存敷地の老朽教室（1947年）



同左内部

表 21 Ndamagott 小学校の現状

訪問日	8月3日	要請番号	LG06
学校名	Ndamagott 小学校		
州名	Louga	県名	Louga
生徒数	79	教員数	3
アクセス	問題なし。		
インフラ	敷地付近に水道管があり利用可能。		
既存教室と ドナー名	竹製仮設教室(2004年)とNGO(FOUNDATION INTERNATIONAL DEVELOPMENT)のブロック造の2教室。		
便所の有無	無		
備考	現在複式授業を実施している。要請サイトは、既存教室から約300mはなれた広大で平坦なピーナツ畑。歴代の村長が所有権をもっており、学校敷地への転用には問題はない。敷地境界は未定であるが、1ヘクタールは問題なく確保可能である。		



既存教室



仮設教室内部



新敷地(ピーナツ畑)



同左

表 22 Linguere 5 小学校の現状

訪問日	8月4日	要請番号	LN01
学校名	Linguere 5 小学校		
州名	Louga	県名	Linguere
生徒数	223	教員数	7人（普通教員6、アラビア語教員1）+校長
アクセス	問題なし。		
インフラ	上水、電気設備有り		
既存教室とドナー名	無償資金協力（2003年）による3教室+校長室+便所の他、竹製仮設教室が3教室あったが最近1教室解体され、現在は5教室となっている。		
便所の有無	有		
備考	セネガルのNGOであるAFDS（Agency for Social Development Fund）により、上水道、塀、コンピューター、書棚、電気設備が整備された。無償資金協力の教室は非常に清潔に保たれている。清掃は便所も含めて生徒の中から選ばれた12人清掃委員が行っている。生徒数に対して教室が足りているのではとの問いに対し、校長は、周囲の学齢人口に対し教室数が足りないので入学時に生徒の選定を行っている。選定方法は新入生の募集を1回だけ行い、そのとき応募した生徒のみ入学させるとのこと。何らかの理由で入学応募できなかった生徒は、翌年の募集を待つかあるいは他の地区の学校へ越境入学する。		



無償資金協力の教室



同便所棟

表 23 Ngome 小学校の現状

訪問日	8月4日	要請番号	LN02
学校名	Ngome 小学校		
州名	Louga	県名	Linguere
生徒数	208	教員数	3
既存教室とドナー名	無償資金協力（2003年）3教室+校長室+トイレ BCI 資金（2005年）3教室		
備考	<p>ルーガ州教育担当官によれば、当初要請教室数3であったが2004年にBCI資金により3教室建設されたため、当校の要請を取り下げその代わりに同町内の以下の小学校を要請対象としたい意向を示した。これに対し調査団は要請の変更は教育省を通した正式なルートで行われるべきと助言した。</p> <p><代替校の概要></p> <p>Sidy Alboury Ndiaye 小学校（Linguere 県）</p> <p>1972年に設立された比較的大きな小学校。生徒数715人、教員数16人（14人+アラビア語教師2人）。European Development Fundによる3教室+便所（1972年）、政府資金による6教室（1974年）、BCI資金による5教室（2001年）及び竹製仮設2教室。仮設教室の建設費は1教室当たり315,000CFA（6万円）とのこと。市水と電気設備はあるが、便所は配管の老朽化のため使用不可能になっている。1972年の教室は構造が堅牢で現在でも問題なく使用に耐える。天井が張っており小屋裏換気も可能なため、室内環境は新しい建物よりも快適と思われる。</p>		



代替校の全景



代替校の既存教室

表 24 Ngenenene 小学校の現状

訪問日	8月4日	要請番号	LN03
学校名	Ngenenene 小学校		
州名	Louga	県名	Linguere
生徒数	176	教員数	5
アクセス	問題なし。(未舗装道路約 10 分)		
インフラ	村には電気も水もない。水は 1 km 離れた隣村から人馬で運んでいる。		
既存教室とドナー名	BCI 資金の新設教室が 3、柱と屋根のみの仮設小屋 1。		
便所の有無	無		
備考	敷地境界に塀がなく不明確だが、面積は十分ある。政府の所有地とのこと。村民はほとんど農業に従事している。		



仮設教室



BCI 資金の新設教室

表 25 Dahra 8 小学校の現状

訪問日	8月4日	要請番号	LN05
学校名	Dahra 8 小学校		
州名	Louga	県名	Linguere
生徒数	40	教員数	1
アクセス	問題なし。(未舗装道路約 10 分)		
インフラ	市水と電力はサイト近傍まで来ている。		
既存教室とドナー名	BCI 資金による 2 教室が 2005 年 7 月に完成した。		
便所の有無	無		
備考	これまでは仮設教室 1 (解体済み) 及び隣接するモスクを間借りして授業を行っていた。敷地境界が不明確でフェンスもない状態。敷地内に不法滞在住宅があり、退去してもらう予定とのこと。しかし敷地には十分なスペースがあるため、仮に退去しない場合でも教室の建設は可能である。まだ 2 教室以外は何もないので、便所と校長室は必要とのこと。		



BCI 資金による 2 教室



奥の建物は不法滞在住宅

表 26 Lalane 小学校の現状

訪問日	8月12日	要請番号	TD11
学校名	Lalane 小学校		
州名	Thies	県名	Thies Departement
生徒数	453	教員数	10
アクセス	問題なし。		
インフラ	水道あり。電気なし（村にもない）。		
既存教室とドナー名	既存 9 教室は全て 1990 年代に建設され、内 7 教室はセ国資金、2 教室は仏ロータリークラブによる。BCI 資金による 2 教室が建設中。		
便所の有無	有		
備考	敷地内には保護者会の建設した村の研修センターがあり、主に識字教育を行っている。BCI の建設中の建物は劣悪な施工状況であった。特に鉄筋の配筋については定着長さやかぶり厚さ等が全く守られておらず、コンクリート柱から鉄筋が露出した状況も見られた。現場責任者や DCES による施工監理がほとんど機能していないと思われた。		



仏ロータリークラブによる教室



敷地内でコンクリートブロックを製造中



建設中の BCI 教室



建設中の BCI 教室（鉄筋が露出している）

表 27 Keur Salla Deurgueune 小学校の現状

訪問日	8月12日	要請番号	TV09
学校名	Keur Salla Deurgueune 小学校		
州名	Thies	県名	Tivaouane
生徒数	138	教員数	5
アクセス	問題なし。幹線道路から未舗装道路 1 km。		
インフラ	電気、水なし。最寄の井戸まで約 300m。		
既存教室とドナー名	既存教室数 4+仮設 1。4 教室はセ国資金により 1999 年に建設された。		
便所の有無	小さなトイレがあるが、不同沈下により構造上危険な状態で使用していない。		
備考	塀はないが、生垣で境界が明瞭になっている。当校の通学圏には 8 村あり、最遠で 5km ある。収容人数に限られるため入学時に選別を行い、通学距離の短い児童と女子を優先して入学させている。		



既存教室



沈下を起し危険なトイレ

表 28 Risso 小学校の現状

訪問日	8月12日	要請番号	TV10
学校名	Risso 小学校		
州名	Thies	県名	Tivaouane
生徒数	298	教員数	7人（普通6、アラビア語1）
アクセス	問題なし。幹線道路から未舗装道路1km。		
インフラ	電気、水なし。		
既存教室とドナー名	保護者会等による4教室（1980年代）及び無償資金協力による2教室（1996年）の6教室。他に竹製仮設教室が2教室ある（現在解体中）。80年代の教室のうち2教室は老朽化が著しく使用できない状態。		
便所の有無	無償資金協力によるトイレあり。		
備考	収容人数が限られるため入学時に選別を行い、通学距離の短い児童を優先して入学させている。		



老朽化が著しい教室



同左



同上内部



無償資金協力の教室に小型ソーラーパネルを利用した照明器具が取り付けられていた

表 29 Ngadiaga 小学校の現状

訪問日	8月12日	要請番号	TV12
学校名	Ngadiaga 小学校		
州名	Thies	県名	Tivaouane
生徒数	121	教員数	2人（普通1、アラビア語1）
アクセス	問題なし。幹線道路から未舗装道路 3km。		
インフラ	村には電気と水道有り。		
既存教室とドナー名	既存教室は 2 教室だが、老朽化が激しく内 1 教室は屋根が落ちて使用できない。		
便所の有無	無し		
備考	現在 1～3 学年を複式学級にて授業を行っている。4 学年以上は 1 km 離れた隣村の学校に通学しているが可能ならば村内の学校に通わせたい。建設用地は既存教室から約 200m離れた村所有の敷地である。現在は落花生畑で 1 ha 以上はある。		



老朽化した 2 教室棟（白い建物はモスク）



建設用地の落花生畑と村長

表 30 Cheikh Mbaba Sow 小学校の現状

訪問日	8月13日	要請番号	MB05
学校名	Cheikh Mbaba Sow 小学校		
州名	Thies	県名	Mbour
生徒数	892	教員数	12
アクセス	問題なし。		
インフラ	電気、水道あり。ンブール市にはまだ下水は敷設されていない。		
既存教室とドナー名	セ国資金による4教室（1960年代）、フランス援助による2教室（1960年代）、欧州開発基金による1教室（1960年代）、保護者会による1教室（1970年代）及びOPECによる2教室。		
便所の有無	有		
備考	ンブール市の中心に位置する大規模校。2部制を実施。フェンス有り。1960年代の建物はかなり老朽化しており、特にセ国資金による4教室は建替えが必要と思われる。敷地が狭いため二階建てを希望している。		



欧州開発基金による教室（1960年代）



セ国資金による教室（1960年代）



セ国資金による教室の内部



トイレは使用可能

表 31 Malicounda 小学校の現状

訪問日	8月13日	要請番号	MB12
学校名	Malicounda 小学校		
州名	Thies	県名	Mbour
生徒数	624	教員数	15
アクセス	問題なし。幹線道路から未舗装路を約1km入る。		
インフラ	電気、水道あり。ンブール市にはまだ下水は敷設されていない。		
既存教室とドナー名	既存教室は計10棟12教室。古い順に、保護者会による2教室(1959年)、欧州開発基金による4教室(1960年代)、欧州開発基金による1教室(1971年)、村落共同体による2教室(1981、85年)及び日本の無償資金協力による3教室(2000年)である。		
便所の有無	有		
備考	欧州開発基金による1教室(1971年)および村落共同体による2教室(1981、85年)の3教室は、壁にクラックが生じ構造的に危険な状態になっており建替えが必要である。既存トイレも危険な状態である。電気と水道あり。無償資金協力の教室は大変メンテナンスがよく、海に近い地域にも関わらず窓に錆びが見られなかった。県視学官によれば第四次計画のソフコンと関連して現地 NGO のエンダーが維持管理の指導にあたった成果が出ているとのこと。		



クラックの入った教室内部壁



むき出しの鉄筋と大きなクラックの外壁

表 32 Gandigal 小学校の現状

訪問日	8 月 13 日	要請番号	MB13
学校名	Gandigal 小学校		
州名	Thies	県名	Mbour
生徒数	233	教員数	2
アクセス	問題なし。		
インフラ	敷地内に井戸あり。また村内には水道と電気があるが、新敷地にはまだ引かれていない。		
既存教室とドナー名	既存敷地には 4 教室、新敷地には BCI 資金による 2 教室(2003 年)がすでに建設済みであり、現在児童は 2 箇所に分散して通学している。		
便所の有無	新敷地には無い		
備考	既存校はンブル市から約 15 分の幹線道路沿いに位置しているが、交通量が多くスピードが出る地点であり児童の安全に問題があるため、約 500m 離れた新敷地へ全面移転を計画している。実際過去に交通事故があった。新敷地は、100m x 100m の 1ha とのことだが、境界にはフェンス等がなく不明瞭である。全面移転後の旧敷地の 4 教室の用途は未定とのこと。		



新敷地に完成した BCI 資金の 2 教室



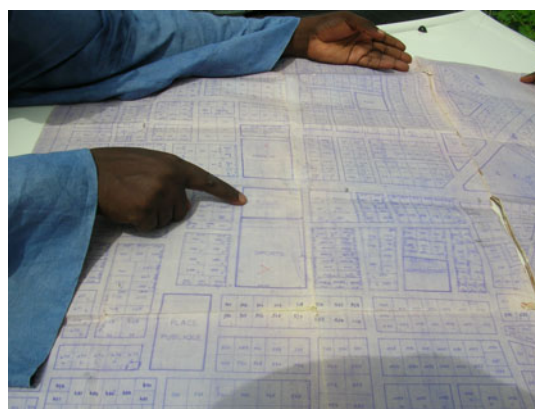
新敷地は十分な広さがある

表 33 Thiofack 2 小学校の現状

訪問日	8月15日	要請番号	KC01
学校名	Thiofack 2 小学校		
州名	Kaolack	県名	Kaolack Commune
生徒数	新設校	教員数	—
アクセス	問題なし。		
インフラ	現在は未整備。		
備考	<p>新設校。急増する人口を収容するため、市は都市計画地区を策定した。提示された青図によれば当校は、公共施設、市場、地区運動場、中学校等と共に都市計画の中心地区の一区画を占め、周囲を住宅で囲まれる予定である。現在は空き地または野菜畑だが、土地はすでに各入居者が所有しており、3～4年後には道路、インフラ等の骨格が完成し、住宅建設も進んでいるとのこと。カオラックの一部の塩害地区とは異なり土壌に塩分は含まれず、地下水位も深いとのこと。敷地上空を高压電線が通っている。</p>		



敷地周辺は現時点では空地である



都市計画図面

表 34 Nangane 3 小学校の現状

訪問日	8月15日	要請番号	KC02
学校名	Nangane 3 小学校		
州名	Kaolack	県名	Kaolack Commune
生徒数	新設校	教員数	—
アクセス	問題なし。		
インフラ	電気、水道有。		
備考	<p>新設校。国有地で土地の公図あり。面積3,084 m²。現在は敷地内に不法滞在の自動車修理業者がいるが、移転に合意済みとのこと。同地区には他に1校の小学校があるが、2部制授業を行っておりこれを解消したいとのこと。地区の学齢児童数データは準備可能とのこと。この地区はカオラック特有の塩湖（または塩川）に近く、土壌には塩分が含まれ、地下水位も高いとのこと。</p>		



土地の公図



移転予定の自動車修理業者

表 35 Keur Ayib Poste 小学校の現状

訪問日	8月16日	要請番号	NR02
学校名	Keur Ayib Poste 小学校		
州名	Kaolack	県名	Nioro du Rip
生徒数	356	教員数	7
アクセス	問題なし。		
インフラ	敷地内に井戸あり。また村内には水道と電気があるが、新敷地にはまだ引かれていない。		
既存教室とドナー名	ドイツ kfw2 教室+校長室 (1995 年)、BCI 予算の政府直轄校舎が 2 棟 4 教室 (1996 及び 1998 年) の計 6 教室。		
便所の有無	有		
備考	kfw の教室が古い割には劣化が少ないのに対し、政府直轄の建物は、入口前たたき、壁にクラックが入り、また窓の錆びも目立った。県の視学官によれば、政府直轄の建物は施工業者の品質管理に問題があると感じているとの回答を得た。ちなみに kfw の建物は AGETIP が実施したものではない。塀がないが、敷地境界ははっきり定められているとのこと。この学校には厨房施設があり、WFP から食料援助を受け、給食 (朝食、昼食、おやつ) を児童に提供している。		



ドイツ kfw による教室



政府 BCI 資金の教室

表 36 Media Sabakh2 小学校の現状

訪問日	8月16日	要請番号	NR03
学校名	Media Sabakh2 小学校		
州名	Kaolack	県名	Nioro du Rip
生徒数	867 (要再確認)	教員数	7 (普通教員 6、アラビア語教員 1)
アクセス	問題なし。		
インフラ	電気は敷地近傍まで来ているが、水はない。トイレの水は村落共同体の負担で購入し、馬車等で運搬しているとのことである。		
既存教室とドナー名	日本の無償資金協力第四次の対象校。3教室+校長室+トイレが2004年に完成した。その他仮設の3教室がある。		
便所の有無	有		
備考	無償資金協力の建物に対する校長の評価はすばらしいの一言で、欠点といえば他の地区の児童がこの学校に入学したが、断るのに困っていることのみという回答であった。仮設教室は、棒の柱と藁の屋根でコストが1教室当たり約6万CFAであるが、耐久性がなく毎年作り変える必要があるとのこと。2006年にはBAD(アフリカ開発銀行)が3教室+塀を建設する予定。それでも教室は足りず、日本に6教室を要請したとのこと。教室不足の主な理由は、ガンビア等に出稼ぎに行っていた家族が故郷に戻り始めているため、とのことである。		



無償資金協力第四次の3教室+校長室



仮設教室

表 37 Pakha 小学校の現状

訪問日	8月17日	要請番号	GS02
学校名	Pakha 小学校		
州名	Fatick	県名	Gossas
生徒数	218	教員数	5
アクセス	問題なし。		
インフラ	上水道あり。電気は町の予算にて引き込み工事中である。		
既存教室とドナー名	日本無償資金協力（第4次、2004年）による2教室および世銀による3教室+校長室+トイレ（2001年）が既存教室。他に仮設教室が2教室あるが、現在解体中である。		
便所の有無	有		
備考	<p>世銀の建物は、施工品質管理の不備による犬走りのクラックが著しい。県視学官によると建物の修繕費は国から配布される事はなく、専ら地方自治体予算にて賄われるとのこと。フェンスも町予算にて建設された。視学官は日本の校舎の耐久性を高く評価し、教室数よりも品質を重視すべきとの見解を示した。</p> <p>さらにソフコンにより維持管理活動を行ったことは、セ国においては画期的なことであり十分な効果があったとのこと。日本のプロジェクトの唯一の欠点としては、調査から完成まで時間がかかりすぎ、他ドナーや政府直轄プロジェクトにしばしば追い越されることがあることをあげた。</p>		



日本無償資金協力第4次による2教室



世銀による教室及びトイレ（右端）

表 38 Ndiayane 小学校の現状

訪問日	8月17日	要請番号	GS13
学校名	Ndiayane 小学校		
州名	Fatick	県名	Gossas
生徒数	368	教員数	8
アクセス	問題なし。		
インフラ	上水道あり。電気は町の予算にて引き込み工事中である。		
既存教室とドナー名	世銀による3教室+校長室(1998年)、同じく世銀による2教室(2004年)及びkfwによる3教室(1997年)の計8教室。世銀のトイレもある。		
便所の有無	有		
備考	世銀の建物は、BCI 予算の政府直轄とほぼ同じ設計で、施工品質も同程度であった。		



世銀 (2004年)



ドイツ kfw (1997年)



世銀 (1998年) 玄関床の剥離



同左 壁面クラック

表 39 Tattagnine 2 小学校の現状

訪問日	8月19日	要請番号	FA06
学校名	Tattagnine 2 小学校		
州名	Fatick	県名	Fatick
生徒数	83	教員数	1 (校長兼務)
アクセス	問題なし。		
インフラ	水道、電気はまだ整備されていない。		
既存教室とドナー名	BCI 予算による 1 教室のみ。		
便所の有無	無		
備考	Tattangene 1 小学校と国道を挟んで南側の地域の児童を対象に 2004 年開校した。校長室、便所、フェンス等はまだ整備されていない。		



1 教室以外には何もない敷地



BCI 予算による教室

表 40 Mbane 小学校の現状

訪問日	8月19日	要請番号	FA12
学校名	Mbane 校		
州名	Fatick	県名	Fatick
生徒数	307	教員数	6
アクセス	問題なし。ファティック市内から未舗装の農道を約 20 分入る。		
インフラ	敷地の近傍に給水塔がある学校のトイレには水が引かれていない。電気設備は未整備。		
既存教室とドナー名	村の保護者会による 1 教室 (1983 年)、村落共同体による 1 教室 (1993 年)、欧州開発基金(FED) による 2 教室(1997 年)、世銀による 2 教室 (2001 年) の計 6 教室で、その他校長室、トイレ、倉庫がある。		
便所の有無	有		
備考	村落共同体による 1 教室 (1993 年) は、柱・梁の各所に大きな亀裂が入り、鉄筋が剥き出しになり、倒壊の危険があるにも関わらず現在も使用されている。塀がないため、敷地が住民の生活道路となっており、学校としてのプライバシーが確保されていない。		



村落共同体による教室 (1993 年)



欧州開発基金(FED)による 2 教室(1997)



世銀による 2 教室 (2001 年)



村の保護者会による 1 教室内部

表 41 Application EFI a, Application EFI b, Application EFI c 小学校の現状

訪問日	8月26日	要請番号	RF01,02,03
学校名	Application EFI a, Application EFI b, Application EFI c		
州名	Dakar	県名	Rufisque 第1
生徒数	630×3	教員数	—
アクセス	問題なし。		
インフラ	電気、上水設備はあるが、公共下水はない。		
既存教室とドナー名	元フランス軍の軍舎（1940年建設）を改造した36教室。教室としては狭い上に老朽化が進行し大きな亀裂の入った部分も存在するが、築後65年が経過しているにもかかわらず基本構造体はしっかりしており、建設当初は極めて高品質の建物であったと考えられる。		
便所の有無	巨大な既存便所は老朽化のため一部しか使用されていない。		
備考	この3校は、新設校として要請されているが、実際は既存校の建替えである。同一敷地に3つの小学校が存在する。当敷地はもともとフランス軍の駐留地であったが、軍撤退後残された軍舎を教室に改造した。1校あたり12教室が上限という教育省基準に従い、3校を設立することになった。当敷地の一角には2006年には無償資金協力による教員養成学校が建設される予定になっている。3校の間には塀がなく自由に行き来可能である。生徒が入学時にどの学校に入るかは原則として県視学官事務所によって振り分けられるとのこと。現在は運動場がない状況なので、教育省は既存校舎を全て解体し、無償資金協力による二階建て校舎の建設による敷地の有効活用を望んでいる。		



元仏軍の軍舎を改造した教室（1940年）



同内部